



マクセルグループ / マクセルエナジーグループ

CSR報告書 2012

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切に、
社会の持続的な発展のために、
自分にできることを一人ひとりが考え、動く——
私たちは、こうした行動の輪を
グローバルに広げていきます。

CONTENTS

2011年に発生した
大規模災害への対応について…1

会社概要／編集方針 ……1

ごあいさつ ……2

私たちの技術、製品、サービスは、
人々の暮らしを快適にし、産業や
社会の発展に役立っています。…3



Wハードディスクで
どんどん録れる! iVハードディスク
(HDD)レコーダー…4



画角185°の広角をカバーする
車載用レンズユニット…4



-80℃保存保証可能なRFID
タグ付マイクロチューブ…4



美容・美肌ケアのニーズに
応える製品…5



ダイオキシンを出不さない
UV剥離型粘着テープ…5



アルカリ乾電池
「ボルテージクレール」…5



高容量角形
リチウムイオン電池…5



コイン形リチウム二次電池
「CLB」…5



コイン形二酸化マンガン
リチウム電池「CR」…5

経営体制の変更について…6

CSR活動報告 ……6

CSRマネジメント…6

社会報告 ……7



- お客様とともに
- お取引先とともに
- 従業員とともに
- 地域・社会とともに

環境報告 ……9



- マクセルグループ、マクセル
エナジーグループ 2011年度
の環境行動目標と実績
- 環境マインド&
グローバル環境経営
- 次世代製品とサービスの提供
- 環境コミュニケーション
- 環境に高いレベルで
配慮した工場とオフィス
- 事業活動と環境負荷

2011年に発生した大規模災害への対応について

2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、宮城県亘理郡に所在するマクセルファインテック(現日立マクセルファインテック事業本部)が生産設備の一部に軽微な損傷を受けましたが、2011年3月末には全面的に復旧しました。

マクセルグループ、マクセルエナジーグループとしては、(社)中央共同募金会を通じての義援金の納付、労使共同での災害支援募金を実施しました。さらに食料や日用品などの支援物資を送付しており、特に被災地での乾電池需要の増加を受けて、総計20万個の乾電池を生産、寄付しました。この支援に対して、2012年5月に、経済産業大臣から感謝状をいただきました。

このほか、2011年7月からタイで発生した洪水においては、6月に設立されたMaxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.が設備の冠水などの被害を受け、操業開始を延期することになりました。現在復旧作業を進めており、2012年7月に操業を開始する見込みです。また、今回の被害を受けて、緊急時には生産設備を安全地域へ輸送するなど、被災リスクを低減するリスクマネジメント・安全施策を整備しています。

会社概要

日立マクセル株式会社

本 社：〒102-8521 東京都千代田区飯田橋2-18-2

設 立：1960年9月

資本金：122億円(2012年4月現在)

連結売上高：1,195億円(2011年度)

連結従業員数：2,673名(2012年4月現在)

事業内容：

情報メディア：コンピュータテープ/放送用ビデオテープ/カセットハードディスクiV(アイヴィ)/ブルーレイディスク、DVD、CD/オーディオテープ、ビデオテープ

電池：リチウムイオン電池/コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池/リチウム一次電池/アルカリ乾電池

材料・デバイス・電器：光学部品/機能性材料/粘着テープ/RFIDシステム、ICカード/小型電気機器/電铸・精密部品、金型・合成樹脂成形品

日立マクセルエナジー株式会社

本 社：〒618-8525 京都府乙訓郡大山崎町小泉1番地

設 立：2011年4月

資本金：10億円(2012年4月現在)

連結売上高：449億円(2011年度)

連結従業員数：1,342名(2012年4月現在)

事業内容：

電池：リチウムイオン電池/コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池/リチウム一次電池/アルカリ乾電池

編集方針

本報告書は、マクセルグループ、マクセルエナジーグループのCSR※1活動をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に発行しています。

各ステークホルダーとの対話部門の責任者からなるCSR報告書編集委員会を設け、「ステークホルダーの皆様や社会が重視していること」と、「マクセルグループ、マクセルエナジーグループが重視していること」という2つの視点で報告項目を検討し、重要性の高い情報をわかりやすくお伝えできるようコンパクトにまとめました。また、昨年同様に特集記事では社員のコメントを掲載するなどして親しみやすい報告書になるように努めました。

なお、本報告書に掲載できなかった環境面の詳細情報などについてはウェブサイトで開示します。

報告対象範囲

日立マクセル(株)およびグループ会社9社※2、日立マクセルエナジー(株)およびグループ会社1社(報告範囲が異なる場合は、項目ごとに記載)。

【マクセルグループ】

日立マクセル(株)/Maxell Corporation of America/
Maxell Europe Ltd./Maxell Asia, Ltd./
Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd./
Maxell Taiwan, Ltd./Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd./
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd./
Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd./
PT.SLIONTEC EKADHARAMA INDONESIA

【マクセルエナジーグループ】

日立マクセルエナジー(株)/
Wuxi Hitachi Maxell Co., Ltd.

報告対象期間

2011年度(2011年4月から2012年3月)を中心に報告していますが、一部に2012年度の事象も含まれています。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」
環境配慮促進法、環境省「環境報告書の記載事項等の
手引き(第2版)(H19年11月)」
GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」※3

発行日 2012年6月

関連ウェブサイト <http://www.maxell.co.jp/>

※1 Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

※2 2012年4月1日に実施した経営統合により、日立マクセル(株)は、連結子会社5社を吸収合併しました。その結果、マクセルファインテック(株)、マクセルスリオンテック(株)、九州日立マクセル(株)、マクセル精器(株)、(株)マクセル商事は、それぞれ、日立マクセル(株)ファインテック事業本部、スリオンテック事業本部、九州マクセル事業本部、情報セキュリティ事業部、ビジネスソリューション事業部となっています。

※3 Global Reporting Initiative(グローバル・リポーティング・イニシアチブ)がまとめた国際的な持続可能性報告のガイドライン

ごあいさつ

「斬新と安心」のマクセルを主軸に事業拡大を図り、グローバル市場での成長を目指す



日立マクセルは、2011年11月より連結子会社であるマクセルファインテック、マクセルスリオンテック、九州日立マクセル、マクセル精器およびマクセル商事との経営統合を進め、2012年4月1日に新経営体制を発足させました。

新体制では、各社の企業文化・ユニーク技術を融合させて新たな発想を生み出し、新技術・新商品の開発につなげるとともに、その商品をグローバル事業ネットワークを活用して伝播させていきます。「強み」を連鎖させることで、付加価値の高い商材を生み出すとともに、益々マクセルブランドの強化を進めていきます。また成長戦略の行動指針“FUNs”を意識した業務効率向上運動を推進します。「フットワーク(Footwork)」よく、「ユニーク(Unique)」な技術を開発し、「ニッチトップ(Niche top)」を目指して取り組み、期待される「スピード(speed)」で対応する——全従業員がこのことを意識し、具体的な成果につなげていきます。

2012年度からの新中期経営計画においても、まずは部材料事業でユニーク技術を活かしたニッチトップ商品を増やすと同時に、事業間で横串連携し、ソリューション提案・受注活動を積極化させます。次に、ブランドビジネスの強化にも注力します。その主な施策は、スピーディな商材開発と商品カテゴリの充実、品質管理の徹底、日立ブランド商品との連携、マクセルブランドの強化です。さらにアジア地域などでの拡販、新しいアプリケーションの開拓、適切な人材配置に取り組み、グローバルな成長を加速させます。加えて、安全衛生やコンプライアンスの確保にも注力する所存です。

これらの施策にグループ一体となって取り組み、「エクセレントカンパニー」を目指して、努力を続けてまいります。

2012年6月

日立マクセル株式会社
代表取締役 取締役社長

千歳喜弘

電池製品の創造を通じて社会に貢献する「Global ONE Battery Company」を目指す



日立マクセルエナジーは、2011年4月1日に、日立マクセルから電池事業を引き継ぐかたちで分離独立した電池製品専門メーカーです。高容量で安全性の高いリチウムイオン二次電池をはじめ、耐環境性に優れたコイン形電池や耐漏液性の高いアルカリ乾電池、産業用途向電池、情報ネットワーク等のアプリケーション向け電池など、安全・高性能で特長ある製品を周辺技術とともにお客様に提供しています。

近年、通信技術でエネルギー使用をコントロールするスマートコミュニティに関わる環境技術・製品の需要は、さらに高まっています。また、スマートフォンなどの高度な通信デバイスも新興国を中心として世界中に普及しつつあり、環境・通信分野で重要な役割を果たす電池製品・周辺技術の用途はこれまで以上に拡大しています。

こうした変化に対応すべく、日立マクセルエナジーは2012年度からの中期経営計画を策定し、コア技術に基づく新事業の創出に取り組み、既存事業を拡大すべく一次電池の高シェア製品拡販、二次電池向けの世界最高レベルの技術開発などを進めています。さらに、製品品質の安定化、市場分析に基づくきめ細かな製品展開、人材育成などにも注力し、性能・技術・顧客満足で「ナンバー ONE」、「オンリー ONE」を実現する「Global ONE Battery Company」を目指しています。

これらに加えて、原点に立ち返って自らの業務を見つめなおし、安全衛生の確保や、公正かつ透明な企業行動といった社会的責任も忘れることのないよう努めます。そして、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指し、社員全員が知恵を絞り、考え、行動してまいります。

2012年6月

日立マクセルエナジー株式会社
代表取締役 取締役社長

岡藤雅夫

私たちの技術、製品、サービスは、 人々の暮らしを快適にし、産業や社会の発展に役立っています。

人々の暮らしを快適に

LIFE Log 個人用から業務用まで幅広くカバー
あらゆる情報を記録する
データストレージ商品

Enjoying LIFE 生活に潤いをもたらすAV・PC・
モバイル端末用アクセサリ
パーソナルクラウド商品

LIFE Line 現代生活の基盤を支える
端末・機器用バッテリー
充電器および周辺商品

Quality of LIFE 便利で快適な生活づくりを
サポートし、人生の“質”を高める
理美容品などの商品



※1 iPadは米国およびその他の地域で登録されているApple Inc. の商標です。

産業や社会の発展に

BUSINESS Solution 企業向けに提供する
商品・サービス

日立マクセルエナジー

- カプセル内視鏡用電池
- マイコンガスメータ用塩化チオニルリチウム電池
- 火災警報器用筒形CR電池
- タイヤ空気圧センサー用耐熱CRコイン電池
- 携帯電話機、ゲーム機用リチウムイオン電池
- 電動工具用ハイパワー円筒形リチウムイオン電池
- ウェアラブル機器用コイン形リチウム二次電池
- 腕時計用酸化銀電池
- 充電式ニッケル水素電池「エコフル」
- アルカリ乾電池「ボルテージ」
- 補聴器用ボタン形空気亜鉛電池

Wハードディスクでどんどん録れる!
iVハードディスク(HDD)レコーダー

1テラバイトの内蔵HDDとカセットハードディスク「iV」を活用することにより、残りの録画容量を気にすることなく好きな番組を録りたいだけ録画できる画期的なレコーダーを製品化。また、スマートフォンへの録画番組持ち出しやストリーミング再生に対応し、ユーザーニーズに応えています。



カセットハードディスク「iV」は、持ち運んでライブラリ化にも便利な記録メディアです。今後も、ハイビジョン映像のライブラリ需要の高まりに対応し、録画/再生機器を含めたiVDR※1分野の幅広いソリューションを提案していきます。

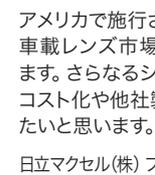
日立マクセル(株) グローバル商品開発本部 **善斉 数之**

※1 Information Versatile Disk for Removable usage
着脱可能なハードディスクドライブの規格



画角185°の広角をカバーする
車載用レンズユニット

ドライバーの安全確認用として自動車に搭載が進む前方・後方監視システムのさらなる視野拡大と小型化に貢献するレンズユニットを開発。耐熱性も従来品の85°Cを上回る105°Cまで高め、耐環境性を向上させました。



アメリカで施行されているKTSA※2の影響もあり、車載レンズ市場は今後拡大が続くと見られています。さらなるシェア獲得を目指して、引き続き低コスト化や他社製品との機能差別化を進めていきたいと思ひます。

日立マクセル(株) ファインテック事業本部 **保科 泰浩**

※2 Kids Transportation Safety Act 児童交通安全法。バック事故防止のため、2014年9月までにアメリカ国内の新車両全てにバックモニターなどを搭載することを求める法令。

-80°C保存保証可能なRFID※3
タグ付マイクロチューブ



低温管理が困難だったRFIDタグで、-80°Cでの保存保証を実現。高価な細胞やDNAの低温管理を効率化できると、製薬会社などで採用いただいています。今後は再利用可能なRFIDタグなどの開発も進めていきます。



RFIDが注目され始めた医療業界では、各種サンプルの低温保存の要望が多くなることから、本製品をはじめとして、さまざまなRFID技術を提案しています。今後も長年培ってきた技術を活かして医療の発展に貢献していきたいと思ひます。

日立マクセル(株) 情報セキュリティ事業部 **橋本 忍**

※3 Radio Frequency Identification 電波方式識別

美容・美肌ケアのニーズに応える製品

世界初のドラムレザー刃とヒゲの濃さを感知して力を自動調整する「ヒゲナビ」で深剃り・早剃りと肌へのやさしさを両立したロータリーシェーバー「G-SWORD」、クレンジング・保湿・毛穴のひきしめなどの美肌ケアを1台でサポートするエステ器「ハダクリエ」などを次々製品化。男女ともに高まる美容・美肌ケアへの要求に応えています。



G-SWORD(上)とハダクリエ(下)

エステ器ではお客様のお肌との相性を最重要視し、開発当初から「普段お使いの化粧水をそのままお使いいただける」というコンセプトを重視しています。今後も、高まる“美”へのニーズにお応えできるような新商品の開発に努めていきます。

日立マクセル(株)九州マクセル事業本部
中村 真由美



ダイオキシンを出不さない UV剥離型粘着テープ



半導体ウェハの切断工程でウェハを固定する粘着テープ(ダイシングテープ)です。基材として一般的な塩化ビニルフィルムを使用しておらず、燃焼させてもダイオキシが発生しない環境対応製品です。

ダイシングテープは、半導体部材に組み込まれない副資材に該当しますが、グリーン調達の観点から市場では脱塩ビ化の動きが高まっています。今後も市場ニーズに合った製品づくりに努めます。

日立マクセル(株)スリオンテック事業本部
佐藤 浩和



アルカリ乾電池「ボルテージクレール」

女性をターゲットに想定し、ピンク色の本体にキラッと輝くラメを入れた、かわいくて遊び心いっぱいのアルカリ乾電池です。アルカリ乾電池「ボルテージ」と同様の「液もれ防止設計※1」を採用し、5年間(使用推奨期限内)の液もれ補償※2付きで、さまざまな機器でご使用いただけます。



「隠れたところもおしゃれに」をコンセプトに、ニーズが拡大傾向にある女性用ポータブルビューティーケア用品とセットでお使いいただきたいと、思いを込めて商品化しました。今後も、お客様に安心してお使いいただける、ユニークな商品を企画していきます。

日立マクセル(株)グローバル商品開発本部
三浦 健吾



※1 特許技術を用いた、過放電液もれ防止設計

※2 使用推奨期限内で、警告、注意事項を遵守いただいて液もれした場合、電池交換、または機器を修理、交換いたします

高容量角形リチウムイオン電池

高性能化が進み、必要電力が増加するスマートフォン向けに高容量リチウムイオン電池を提供しています。新材料の採用によって高容量化を達成しつつ、低い自己放電率、約500回の充電サイクル性能、-20~60°Cで動作する放電温度特性を実現しています。



スマートフォンの普及に伴って高容量かつ多様なサイズの電池が求められるようになったことから、シリコン負極を代表とする高容量化技術を駆使して、その製品化を進めてきました。市場のニーズに応え、今後はさらなる高容量化・安全化を実現します。

日立マクセルエナジー(株)LB事業部
占部 浩児



コイン形リチウム二次電池「CLB」



独自構造のコイン電池で、1円玉サイズながら140ミリアンペアの大電流放電を可能としました。正極電極をラッピングする内部ショート防止構造や、電池膨張を最小化するステンレス筐体の採用などで信頼性の確保にも注力。医療、物流など幅広い用途の小型通信機器向けに提供しています。

本体のみならず回路や充電方法も提案、提供し、トータルでお客様をサポートしています。本製品はすでに小型ワイヤレスセンサー、健康機器、多機能ウォッチ向けなどに出荷されていますが、今後は新しい機器、特に健康・医療関連に注力し、社会に貢献していきたいと思ひます。

日立マクセルエナジー(株)マイクロ電池事業部
岡 哲人



コイン形二酸化マンガンリチウム電池「CR」

アルカリボタン電池や酸化銀電池に比べて約2倍の3V(公称電圧)と、エネルギー密度の高い電池です。液もれが起こりづらく電導性の高い有機電解液を使用しているため、高温・低温下でも作動電圧が安定。さらに、密封度の高い構造から、自己放電率も年に1%と高い保存特性を有しています。



小型電子機器用の電源としてすでにさまざまな分野で用いられているCRコイン電池ですが、「日本品質」にこだわったモノづくりの成果を広げるべく、高信頼性が求められる分野でひきつづきお客様に提案していきたいと思ひています。

日立マクセルエナジー(株)マイクロ電池事業部
藪下 昇志

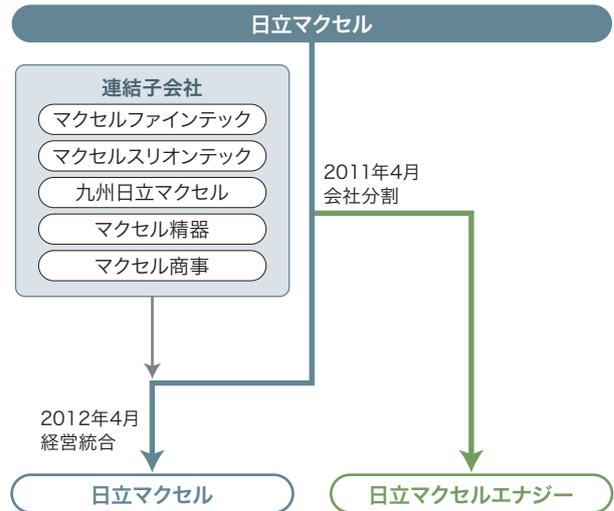


経営体制の変更について

2011年4月1日、日立マクセル株式会社は、会社分割によって新会社日立マクセルエナジー株式会社を設立し、電池事業を承継させました。他の基盤事業と電池事業の意思決定プロセスを分けることで、それぞれの事業における意思決定を迅速化することが狙いです。

さらに、2012年4月1日より、連結子会社5社(右図参照)を吸収合併した新体制をスタートさせました。各社が培ってきた独自技術などの経営資源を結集することで、ユニークな発想を生み出すなどの効果につなげるとともに、経営体質の強化を図ったものです。

これらの体制変更により、グローバル市場での競争力を高め、いっそうの成長を目指します。



CSR活動報告

<http://www.maxell.co.jp/jpn/csr/index.html>
WEBでも情報を開示しています。

CSRマネジメント

CSR活動の考え方

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、CSR活動を体系的かつ継続的に行うため、グループの果たすべき使命と役割を示す「企業行動基準」を定め、「CSR活動取り組み方針」を策定することで、従業員の実践的行動を促しています。

また、日立グループ全体で相乗効果が得られるよう、各社と緊密に連携しています。

CSRマネジメント

(CSR活動の自己評価とその結果)

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、日立グループで開発されたCSRセルフアセスメントツールに基づき、

CSRのあるべき姿に対する位置づけと方向性を検証しています。このツールは、世界の主要なSRI※1評価やGRI「サステナビリティリーディングガイドライン2006」などの評価項目をもとに、外部コンサルティング会社の協力を得て作成されたものです。8つの方針にそって活動の現状を自己評価・分析することで自社の強み、弱みが明確になり、取り組みの目指す方向や活動効果の検証が可能になります。

2011年度は、評価が低かった生態系保全に関する内容を環境方針に取り込みました。また、購買取引先にも、生態系保全の方針を反映した「グリーン調達ガイドライン」の改訂版を配布しました。

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、「その創業の精神である“和協一致”、“仕事に魂を打ち込み”、“社会に奉仕したい”」をさらに高揚させ、日立マクセル人としての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献すること」を基本理念に明記しています。

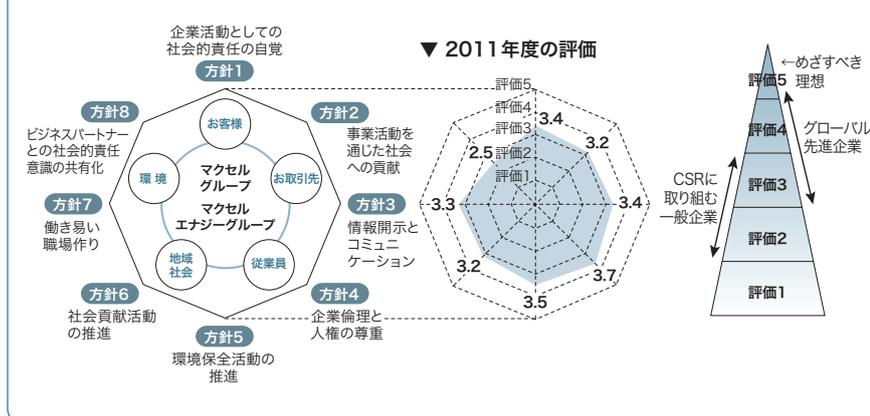
この理念の実現に向けて、「基本と正道」に則り、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を展開するため、「日立マクセルグループ行動規範／日立マクセルエナジーグループ行動規範」を制定しています。さらに、適正な経営体制の構築、内部統制システムの整備を進め、企業の持続的な発展のために不可欠なコンプライアンス体制の整備にも随時取り組んでいます。

また、リスクコントロールの観点から、強毒性インフルエンザや大規模自然災害といった、予期せぬ出来事によるリスクに対応するための事業継続計画(BCP※2)の策定も進めています。日立マクセルと日立マクセルエナジーでは、2011年7月に新型インフルエンザ、2012年3月に大規模地震に対するパイロットBCPの策定を終えました。

※1 Socially Responsible Investment
社会的責任投資

※2 Business Continuity Plan 事業継続計画

CSR活動の自己評価とその結果



お客様とともに

お客様満足(CS)の向上

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、「お客様満足(CS)の向上」を目指して、「お客様ご相談センター」が事業部門と連携して、お客様の声を製品、サービスに反映させる活動を積極的に展開しています。例えば、お客様のご意見・ご要望を反映し改良した「CS製品」の創造に注力している

ほか、お客様ご相談センターでは、お客様からのご質問やご相談に迅速かつ適切に応えるように努めており、「応答率」「サクスコール率」を指標として活用しています。

2011年度の応答率は85%、サクスコール率は5.0%で、いずれも前年に比べ若干低下しました。

製品責任と品質の向上

2011年度は、製品の絶対品質を向上する「自工程品質保証活動」を強化・推進し、お客様に安心してお使いいただける製品を提供できるよう努めました。

なお、2011年度に新たに公表した製品の不具合は、ブルーレイディスク(BD-RE)の異品種混入、iVハードディスクレコーダー(VDR-R2000)の電源不具合、ブルーレイディスク(BD-R)の再生不具合の3件でした。

Topics

置くだけで手軽に充電できるワイヤレス充電器「エアボルテージ」

「スマートフォンを簡単に家庭や職場で充電したい」という声に応じて開発した携帯端末を充電ステーションの上に置くだけで充電できるワイヤレス充電システムです。ワイヤレス充電標準規格「Qi」に対応し、同規格の準拠品であれば異なるメーカーの端末も充電可能。専用カバーを端末に装着すればiPhone4※1にも適用できます。



本製品は、日本経済新聞社主催「日経優秀製品・サービス賞(第30回)」において、「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。

さまざまな使用シーンに対応したハイパワー蓄電池「Energy Station」

東日本大震災以降のお客様の防災意識の高まりを受けて、くり返し充電できるリチウムイオン電池搭載、最大出力1,200Wの家庭・オフィス用ハイパワー電源を開発しました。排気レス仕様で、発電機のような騒音もなく、夜間、室内などでもご利用いただけます。さらに、片手で持てるキャリングハンドル付きで、持ち運びに便利なポータブル設計。複数台を連結することで容量を拡大することもでき、さまざまなシチュエーションでお使いいただけます。



※1 iPhoneは米国およびその他の地域で登録されているApple Inc.の商標です。



お客様とともに

マクセル
マクセルエナジー

お客様ご相談センターでの対応の様子

お取引先とともに

お取引先とともに

購買取引先との公平な取引

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、日立グループの「資材(購買)取引行動指針」を運用し、購買取引先との公正な取引に努めています。また、この行動指針を会社規則にも適用し、従業員への周知徹底を図っています。2011年度はグループ会社を含む全従業員を対象としたeラーニング、管理職を対象とした「調達基本業務・遵法セミナー」を実施しました。

購買取引先とのCSR意識の共有に向けて

マクセルグループ、マクセルエナジーグループは、事業部による「事業方針説明会」や年初の「賀詞交歓会」などを通じ、購買取引先とCSR意識を共有しています。

2012年1月に開催した賀詞交歓会、3月に開催した方針説明会では、社長より購買取引先の皆様に「CSR推進への御協力」「基本と正道の徹底」をお願いしました。



事業方針説明会

CSR調達の推進

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、日立グループ作成の「CSR活動取り組み方針」「日立グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」にそって、CSR調達を推進しています。

2011年度は、「グリーン調達ガイドライン(改定版)」を購買取引先に配布しました。その内容を通じて、日立の環境ビジョンである「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」についてあらためてご確認・ご理解いただきました。

Topics

資材の共同配送でCO2排出量を削減

日立マクセルエナジー調達本部・マイクロ電池事業部では、関西圏の資材取引先6社を巡回して材料を集荷・配送するトラック定期便を新たに設けました。取引先ごとに別のトラックで送ってきっていた材料をひとつのトラックが回収するようにしたことで、CO2排出量を2.61トン削減できました。



共同配送便のトラック

従業員とともに

多様性の確保

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、「人権の尊重」、「差別の撤廃」を「行動規範」に明記し、平等な雇用・人事システムの構築、人権啓発に取り組んでいます。

日立マクセル、日立マクセルエナジーの2011年度の障害者雇用率は2.1%、定年退職者再雇用人数は31名、外国人雇用は21名となりました。

労働安全衛生活動

日立マクセル、日立マクセルエナジーは、「労働安全衛生基本方針」のもと、労働安全衛生活動を展開しています。2011年度は、昨年度に引き続き、国内各事業所の「安全衛生委員会」が推進役となって、安全衛生活動の維持向上に努めるとともに「OSHMS※1」に準じたマネジメントシステムの構築を進めました。

働きやすい職場づくり

日立マクセルは、2009年6月に「次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)」を取得するなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。従業員それぞれに合った多様なワークスタイルの実現を支援します。



※1 Occupational Safety and Health Management Systems 中央労働災害防止協会が認定する労働安全衛生マネジメントシステム

地域・社会とともに

社会貢献活動

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、CSR活動取り組み方針に「良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進

します」と定めています。この方針にそって、「教育・文化支援」「環境保全・美化」をテーマに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションや、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



従業員とともに

ワークライフ
バランスへの配慮

グループ
セル
グループ

地域・社会と
ともに

花いっぱい運動

その他の社会貢献活動

- 事業所周辺や地域の清掃活動に延べ1,400名以上が参加(東京ビル、大阪事業所、京都事業所、小野事業所、ファインテック事業本部、スリオンテック事業本部、九州マクセル事業本部)
- 工場見学、体験学習、インターンシップで657名の方と交流(大阪事業所、京都事業所、ファインテック事業本部、スリオンテック事業本部、九州マクセル事業本部)
- スポーツ、防災、産業振興などの地域イベントに参加・協賛(大阪事業所、京都事業所、小野事業所)
- 海外で製品の寄付を実施(フランス)。自然保護、清掃、献血、募金などのボランティア活動やスポーツイベントに参加・協賛(中国、マレーシア)

社外からの評価

- 東日本大震災の被災地支援に対して、経済産業大臣から感謝状を拝受
- エアポルテージが「日経優秀製品・サービス賞(第30回)」において「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞
- レジプロシューバー「RM-F417」「RM-F413」が2011年度グッドデザイン賞を受賞
- イオンレンジング器フェイスクリエNC-550が、九州地方発明表彰において、「特許庁長官奨励賞」を受賞。本製品の発明功績から「実施功績賞」が授与
- テレビCM「ずっとずっと。最後の授業」篇が(社)日本アド・コンテンツ制作社連盟の「日本のCM500選」に選出
- (財)日本緑化センターの緑化優良工場等表彰制度により、会長奨励賞受賞(大阪事業所)
- 障がい者雇用優良事業所として厚生労働大臣表彰を受賞(九州マクセル事業本部)
- 無錫市環境保護局から「緑色企業」として10年連続表彰(Wuxi Hitachi Maxell Co., Ltd. 中国無錫工場)
- 優れた環境保全活動に対して兵庫県農政環境部から「兵庫県環境にやさしい事業者賞」を受賞(小野事業所)

Topics

「電池手づくり教室」の開催

日立マクセルエナジー本社(京都)では、子供たちの科学への意識を高める「京のエジソンプログラム」に協賛し、出前講座「電池手づくり教室」、「親子で作ろう乾電池」教室を開催しています。2011年度はあわせて17カ所で開催し、延べ1,150人が参加しました。



学校教育現場への出前講座「電池手づくり教室」

海岸清掃の実施(マレーシア)

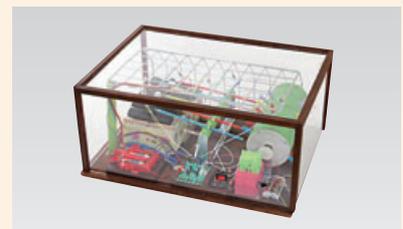
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア工場)で、2011年11月、環境キャンペーンの一つとして、行政の協力のもとで地元の海岸の清掃活動を実施しました。当日は従業員44名が参加し、海岸をきれいに清掃しながら、環境保全活動の重要性を再確認しました。



地元海岸の清掃活動

第6回「kids電池工作コンクール」に協賛

日立マクセルは、「kids 電池工作コンクール」に協賛しています。今回で第6回目となるこの催しは、手づくり工作体験を通して、子供たちに科学に興味をもってもらうことを目的としたもので、毎年多くの応募作品が寄せられています。



最優秀賞「炭琴(たんきん)オルゴール“ぶんぶん”

WWF※2の環境イベントに参加(中国)

Maxell Asia, Ltd.(販売会社)は、WWF香港が主催する“Walk for Nature”に4年連続で参加しています。このイベントは、野鳥の飛来地として知られる米埔自然保護区で毎年実施されているもので、参加者は野鳥観察を楽しみながら約5キロの道程を歩き、自然保護に向けた募金を集めます。2011年度は12名が参加しました。



米埔自然保護区での野鳥観察

※2 World Wide Fund for Nature 世界自然保護基金

マクセルグループ、マクセルエナジーグループ 2011年度の環境行動目標と実績

カテゴリー	項目	2011年度目標	2011年度結果	自己評価	
環境マインド&グローバル環境経営	環境リテラシー(活用能力)の醸成	エコマインド教育(eラーニング)の受講推進	100%受講	🌳🌳	
次世代製品とサービスの提供	エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大	売上高比率※1 71%	72%	🌳🌳
	環境CSRモノづくりの推進	REACH規則対応	含有成分調査の実施	🌳🌳	
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	地球温暖化防止	CO2排出量削減(国内) 30%削減(1990年度比)	46%削減	🌳🌳	
		生産高CO2原単位※2削減 16%削減(国内)(2005年度比)	24%削減	🌳🌳	
		生産高CO2原単位削減(拠点別目標)※3(海外)(2008年度比) 1%削減(WHM)	20%削減	🌳	
		輸送時のエネルギー削減(国内) 削減率7%増	20%削減	🌳🌳	
	資源の有効利用	廃棄物発生量削減	40%削減(国内)(2000年度比)	54%削減	🌳🌳
		生産高廃棄物原単位※4削減	17%削減(国内)(2005年度比)	24%削減	🌳🌳
		生産高水使用量原単位※5削減(拠点別目標)※6(海外)(2008年度比) 現状維持(WHM)	28%削減	🌳	
		化学物質管理	VOC※7排出割合※8 5%以下	3.1%	🌳🌳

※1 売上高比率=(環境適合製品売上高)/(マクセルグループ、マクセルエナジーグループの全売上高) [評価基準] 🌳🌳:達成 🌳:一部達成
 ※2 生産高CO2原単位=(CO2排出量)/(生産高)
 ※3 拠点別目標と結果:(MEL)英国工場は14%減に対し20%減、(MTM)マレーシア工場は27%減に対し15%減、(WHM)中国無錫工場は1%削減に対し20%減
 ※4 生産高廃棄物原単位=(廃棄物発生量)/(生産高)
 ※5 生産高水使用量原単位=(水使用量)/(生産高)
 ※6 拠点別目標と結果:(MEL)英国工場は27%減に対し98%増、(MTM)マレーシア工場は現状維持に対し2%減、(WHM)中国無錫工場は現状維持に対し28%減
 ※7 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物の略で、トルエンやメチルエチルケトンなどの揮発性を有し大気中で気体状となる有機化合物)の総称
 ※8 VOC排出割合=(排出量)/(取扱量)

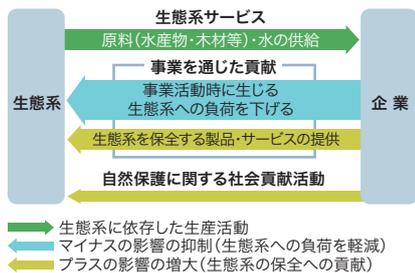
環境マインド&グローバル環境経営

環境保護行動指針

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、環境活動の指針として「環境保護行動指針」を定めています。経団連が定めた地球環境憲章を支持し、「企業行動基準」に基づいて定めたものです。

また、2009年度より、「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、同宣言の「推進パートナーズ」に参加しています。

生態系と企業のかかわり



環境管理体制

日立マクセル、日立マクセルエナジーでは、2008年12月に国内7地区で統合認証を取得しました。

さらに、2012年度の日立マクセルによる連結子会社統合を受けて、持続可能な社会を目指して「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」に最優先で取り組む日立グループの環境ビジョンを再確認し、いっそうの管理強化に努めています。

法令等の周知と順守の徹底

マクセルグループ、マクセルエナジーグループとも、2011年度中に環境関連の事故・罰金・苦情はありませんでした。



ISO14001 更新審査

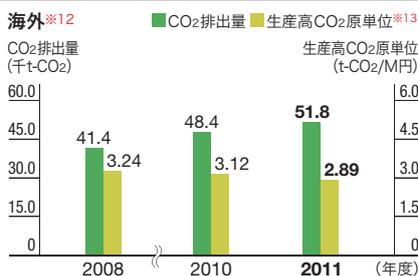
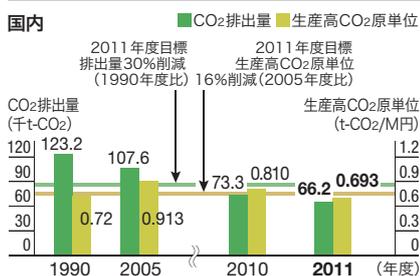
環境会計

2011年度は、省エネの設備投資を中心に実施しましたが、経営環境の厳しさを反映してコストは前年度比7%減少しました。

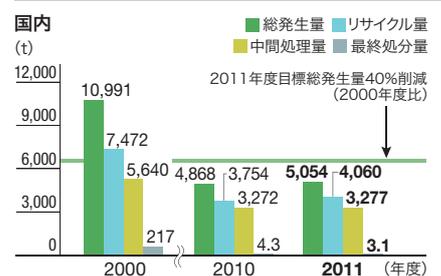
	2010年度	2011年度
コスト	1,423	1,321
投資	30	177
経済効果	90	69

(百万円)

CO2排出量※11、生産高CO2原単位



廃棄物等の状況



※11 電力/CO2換算係数:1990年度は0.417t-CO2/MWh、2005年度、2010年度は0.423t-CO2/MWh、2011年度は0.36t-CO2/MWhを使用
 ※12 (MEL)英国工場、(MTM)マレーシア工場、(WHM)中国無錫工場、PT. SLIONTEC EKADHARAMA INDONESIA インドネシア工場を示す
 ※13 各国の電力/CO2換算係数(単位:t-CO2/MWh)と各拠点の内作生産高を円換算して求めています。電力/CO2換算係数:英国0.566、マレーシア0.534、中国1.02、インドネシア0.997(社)日本電機工業会「各国における発電部門CO2排出原単位の推計調査 報告書Ver.3を用いています」

次世代製品とサービスの提供

REACH規則への対応

欧州REACH規則^{※9}では、2011年12月までに73種類のSVHC(高懸念物質)候補リストが公開されています。マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは「化学物質管理基準書」に対象物質を登録し管理を行うとともに、ホームページに掲載しています。2011年度は、インクに使用されているCMR^{※10}物質の本登録を行いました。

※9 2007年6月1日にEUで新しい化学物質規制「REACH」が施行されました。EU内で年間の製造・輸入量が、事業者あたり1トンを超える化学物質が対象となります

※10 Carcinogenic, Mutagenic, or Toxic to Reproduction (発がん性、変異原性もしくは生殖毒性)

環境適合製品の拡大

マクセルグループ、マクセルエナジーグループでは、環境適合製品セレクトの開発を推進しています。これは日立グループ環境適合設計アセスメント項目に従って、製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を評価したもので、2010年までの「スーパー環境適合製品」よりも環境性能の高い基準となっています。

2011年度は、ヘッドホンなど48製品を環境適合製品に、2製品を環境適合製品セレクトに登録しました。

環境適合製品セレクト 認定基準

1. 温暖化防止ファクターまたは資源ファクターが10以上のもの(基準年度を2000年度から2005年度に変更、機能を厳選)
2. 業界トップクラスのもの
3. 社外表彰、公的認定を受けたもの
4. 2005年度製品比CO₂削減率50%以上のもの

Topics



環境適合製品セレクト eco カセットハードディスク「IV」

デジタルハイビジョン映像をそのまま録画できる500ギガバイトの大容量で、幅8cm、縦11cmという手のひらサイズを実現。耐衝撃性も高く、省資源と超寿命を両立したカセットハードディスク(HDD)です。



環境適合製品セレクト eco ボタン形酸化銀電池「SR」

国内初のボタン形酸化銀電池「SR」について、長年環境性能向上の取り組みを続けています。その結果、全品種において水銀・鉛使用量ゼロを実現しました。



ステークホルダーダイアログ

敷地内に設置したグリーンカーテン

グループ
セル
グループ

環境

環境コミュニケーション

ステークホルダーダイアログ

2011年12月15日、大阪大学工学部地球総合工学科で「地球環境学概論」講座を受講されている学生15名を大阪事業所に招き、対話の機会を設けました。今回で4回目となります。

当日は、日立グループの環境ビジョンや、マクセルグループ、マクセルエナジーグループの環境活動について説明し、意見を交換しました。

環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

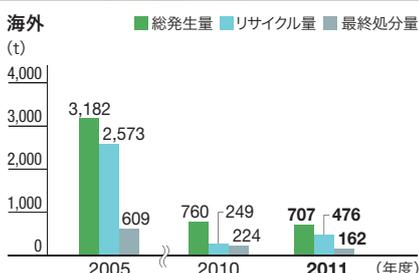
節電への取り組み

2011年度は、マクセルグループ・マクセルエナジーグループの各拠点で節電を進めました。

特に日本国内では、夏季(7月~9月)の節電要請を受けて、東京電力・東北電力管内にある東京本社と旧マクセルファインテック、旧マクセルスリオンテックで積極的に節電施策を実施しました。サマータイムや休日輪番制の導入、設備のデマンド管理、照明・空調などの利用制限といった取り組みの結果、前年度比10%~19%の節電を達成しました。また、他の拠点でも、施設の間引き利用やグリーンカーテンの設置などに取り組みました。冬季にもウォームビズを実施するなど、その後も節電への取り組みを継続しています。

海外でも、Wuxi Hitachi Maxell Co., Ltd. (中国無錫工場)で、空調などの頻繁なON/OFFから発生する電力消費を低減するよう、新設備を導入しました。

事業活動と環境負荷



INPUT	物流	OUTPUT
<p>▶ 上水、工業用水、地下水 国内 811Km³、海外 174Km³</p> <p>▶ エネルギー 電気: 国内 113千Mwh、海外 61千Mwh 燃料油(重油、ガソリン)(原油換算): 国内 1,017KL、海外 19KL ガス(都市ガス・LPG)(原油換算): 国内 9,778KL、海外 706KL</p> <p>▶ 調達材料(国内マクセルグループ、日立マクセルエナジーの数値) 鉄系金属材料 2.2千トン 非鉄金属材料 4.3千トン 合成樹脂材料 14.9千トン その他非金属材料 13.3千トン その他複合材料 20.1千トン</p> <p>▶ PRTR^{※14}対象物質: 国内 7,184トン、海外 169トン</p>	57千トン ^{※15}	<p>▶ 廃棄物・有価物 総排出量: 国内 5,054トン、海外 707トン 最終処分量: 国内 3.1トン、海外 162トン リサイクル量: 国内 4,060トン、海外 476トン PRTR対象物質の排出・移動量: 国内 526トン、海外 56トン</p> <p>▶ 排水 排水量: 国内 811Km³、海外 174Km³ BOD^{※16}: 国内 13.8トン COD^{※17}: 国内 1.5トン</p> <p>▶ 排ガス CO₂: 国内 66.2千t-CO₂ 海外 51.8千t-CO₂ SO_x: 国内 0.8千Nm³※18 NO_x: 国内 22.8千Nm³※18</p>

※14 Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録)

※15 国内マクセルグループ、日立マクセルエナジーの数値 ※16 Biochemical Oxygen Demand(生物化学的酸素要求量)

※17 Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量) ※18 国内特定施設の排出量



日立マクセル株式会社
日立マクセルエナジー株式会社

ウェブサイト : <http://www.maxell.co.jp/>
Worldwide : <http://www.maxell.com/>
ウェブサイト : <http://www.maxellenergy.co.jp/>

